

定期監査結果報告書

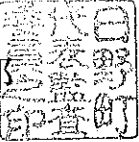
日 監 第 4 0 号

令和元年12月18日

日野町長 藤澤 直広 様

所属長 商工観光課長 様

日野町代表監査委員 東 源一郎



日野町監査委員 西澤 正治

地方自治法第199条第1項および第2項に基づき実施した監査の結果を下記のとおり報告します。

記

1. 監査日時および
監査場所 令和元年11月26日(火)午後1時28分～午後2時50分
日野町役場 4階 監査委員室
2. 実施監査委員 東 源一郎、西澤 正治
3. 監査対象機関 商工観光課
4. 監査対象
主たる審査事項 商工観光課の分掌する事務全般について
○日野町内の商工事業者の現状と課題について
○企業誘致について
○町内主要企業の労働人口の推移と傾向及び課題について(新卒者採用状況、求職・求人状況、外国人労働者の雇用状況等)
5. 監査手続 令和元年度計画に基づき資料の提出を求め、所属長および担当者より説明を受け、質疑応答を交え実施した。
6. 監査の結果 日野町内の商工事業所数は平成27年頃から急激に減少し、直近8年間で56事業所の減、特に小規模事業所で102事業所の減となっている。近隣市町への購買力の流出や大型商業店の開店によるものと分析しているが、町なかの賑わいや活力の低下が懸念される。
企業誘致については、民間事業者により(仮称)鳥居平工業団地の拡張が計画されているが、現在、空き用地がなく新たな企業誘致が出来ない状況である。また、町内企業の労働人口は近年外国人労働者が増加し安定しているが、企業では従業員の確保が課題とされている。

このような中、商工振興対策、労働対策、更には観光交流対策等を一体的に捉え、地域経済活性化に向け継続した取り組みが求められている。第6次日野町総合計画の策定期間であり、地域の若者や観光客で賑わうまちづくりの計画を旧平和堂日野店の跡地活用も併せて住民の皆さん、関係機関とともに築き上げられることを期待する。